

令和元年度～2年度 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
総合研究報告書

国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の
効果的な研修の開発

研究代表者 辻井正次 中京大学現代社会学部教授

研究要旨

本研究の目的は、①発達障害者の理解と支援に関する標準的な研修の開発、②発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態把握、③開発された研修プログラムの効果検証であった。2019年度には発達障害支援に関わる医療・教育・福祉の公的機関と自治体を対象に研修実態調査を行い、合計824ヶ所（32.1%）の結果から、研修実施が機関ごとで大きく異なること、研修実施のない機関も一定数あることが示された。研修プログラムの開発では本研究のコンソーシアムによる意見交換会を重ね、発達障害児者の理解に用いるアセスメント・ツールや支援技法、ライフステージにおける課題と支援に関する研修プログラムを開発した。2020年度にはプログラムの効果検証と、発達障害者支援センター・教育センターを対象とした具体的な研修実態の把握を行った。各センターにおける研修実態調査では、合計150ヶ所（76.1%）の結果から、アセスメント・ツールの研修よりも支援技法の研修がより多く行われる傾向があること、一部のアセスメント・ツールや支援技法ではそもそも認知度が低いことなどが示された。研修プログラムの開発・効果検証では、発達障害支援に関わる専門家等を対象とした試行的実施により内容の確認・修正を行った後、主に発達障害者支援センター・教育センター職員ら合計130名を対象としたオンライン研修の実施と事前事後アンケートによる効果検証を行った。有効回答数87名（66.9%）の結果から、本研修の受講後に一部のアセスメント・ツールや支援技法に関する認知度が向上し、本研修プログラムの一定の効果が確認された。開発した研修プログラム資料は受講者のいる発達障害者支援センター・教育センターに無償配布し、今後の各地域の支援者を対象とした研修実施を推進することが期待される。

研究分担者：

西牧謙吾・国立リハビリテーションセンター／発達障害情報・支援センター病院長／センター長

岡田 俊・国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所部長
笹森洋樹・国立特別支援教育総合研究所発

達障害教育推進センター上席総括研究員
日詰正文・独立行政法人 国立重度知的障
害者総合施設のぞみの園事業企画局研究
部部長¹

鈴木勝昭・宮城県子ども総合センター附属
診療所非常勤医師¹

井上雅彦・鳥取大学医学系研究科臨床心理
学講座教授

岩永竜一郎・長崎大学大学院医歯薬学総合
研究科教授

黒田美保・帝京大学文学部心理学科教授

吉村優子・金沢大学人間社会研究域学校教
育系准教授

三上珠希・弘前大学医学研究科附属子ども
のこころの発達研究センター特任助教

明翫光宜・中京大学心理学部教授

浜田 恵・名古屋学芸大学ヒューマンケア
学部講師

高柳伸哉・愛知東邦大学人間健康学部准教
授

A. 研究目的

2016年に発達障害者支援法の改正が施行され、基本理念に「発達障害者の支援は、個々の発達障害者の性別、年齢、障害の状態及び生活の実態に応じて、かつ、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体相互の緊密な連携の下に、その意思決定の支援に配慮しつつ、切れ目なく行われなければならない。」と明記された。一方で、発達障害の早期発見と支援のための手法は各地域や機関それぞれで異なっており、地域や機関の実態に合わせた実施がなされる反面、標準的なアセスメント・ツ

ールや支援技法が活用されていないという課題が残されている。2018年度発達障害情報分析会議の「国における発達障害関連研修のあり方」作業部会では、各地域で実情や体制の違いから研修内容が活用されないなどの課題が挙げられ、各地域の実態把握と支援現場で活用可能な研修プログラムの作成が求められている。

本研究では発達障害児者支援に携わる支援者を対象とした標準的な研修プログラムの開発を目的とし、2カ年計画を策定する。また並行して、全国の関係機関を対象とした発達障害に関する研修実施の実態調査を行い、現在の研修実態を明らかにする。2019年度には、本研究のコンソーシアムを構築し、意見交換会を重ねて標準的な研修プログラムの内容や国立機関等が実施している各分野の研修実態について情報共有を行う。発達障害支援に関わる全国の医療・福祉・教育機関を対象に発達障害研修の実態調査を行う。これらの結果を踏まえ、2020年度は研修プログラムの開発と効果検証を目的とし、発達障害児者に関わる専門家らの協力を得たプログラム内容の構成検討と、発達障害者支援センターや教育センター職員を主な対象とした研修プログラムの実施による効果検証を行う。また、今後全国の発達障害者支援センターや教育センターにおける職員研修や地域の支援者向け研修での活用を目指し、研修資料に講師用原稿テキストを入力するなどプログラムの汎用性を高める。並行して全国の発達障害者支援センターと教育センターに本研修プログラムで取り扱うアセスメント・ツールと支援技法等

¹ 所属は2021年3月時点

に関する研修の実施有無調査を行い、発達障害研修に関わる福祉・教育機関における具体的なアセスメント・ツールや支援技法等の研修について実態把握を行う。

B. 研究方法

1. 研修プログラムの開発

1) 意見交換会による検討

2019年度には、本研究に参画する発達障害の研究や支援に携わる国立機関や大学・病院等に所属する専門家らによるコンソーシアムを構築した。コンソーシアム・メンバーによる意見交換会を2回(2019年6月29日と8月18日)開催し、医療・福祉・教育・就労等の各領域で有用と思われる標準的なアセスメント・ツールと支援技法について情報共有を行った。また、発達障害研修に関して各領域・職種での実施や各地域の現状について意見交換を行い、研修のあり方や各地域の実態調査の重要性と実施方法について議論した。

2020年度には研修プログラムの開発に向け、コンソーシアムに所属する専門家を中心メンバーとした意見交換会を3回(2020年5月23日、6月28日、8月29日)開催し、研修に必要な要素や取り扱うべき標準的なアセスメント・ツールと支援技法を整理した。開発された本研修プログラムは①アセスメント・ツールと個別の支援計画(11パート)、②適応行動(2パート)、③家族支援(きょうだい支援)(2パート)、④本人支援(発達段階別、計12パート)、⑤PDCAサイクルから支援の質を向上させていく(3パート)の合計5部30パートから構成され、アセスメントから支援技法、ライフステージに沿った支援と多岐にわたることから、

研修は2日間(各日9-17時予定)で1回の実施計画とした。

さらに、作成した研修プログラムについて、試行的に発達障害に関わる専門家・支援者らを対象に研修会を2回(2020年10月17-18日、10月31日-11月1日)開催し、参加者へのアンケート調査により時間配分の妥当性や内容の適切性(分量、難易度、支援現場での活用性)について、それぞれ3件法で検証し、2020年12月1日の意見交換会で本研修プログラムの内容や時間配分の調整を行った。

2. 全国の発達障害研修に関する実態調査

1) 調査時期 2019年12月に全国の発達障害児者への支援や研修に携わる機関を対象にアンケートによる悉皆調査を行い、各地で実施するアセスメントや支援技法、各領域の研修における課題とニーズについて実態把握を行った。

2) 調査対象 全国の発達障害者支援センター(94ヶ所)と教育センター(103ヶ所)、精神保健福祉センター(69ヶ所)、障害者職業センター(52ヶ所)、市町村の発達障害児者の担当課(1,916ヶ所)、障害者就業・生活支援センター(334ヶ所)の合計2,568ヶ所であった。

3) 手続き 調査用紙は各機関に郵送し、本調査への同意と協力が得られた場合、回答し返送するよう求めた。回収数は824箇所、全体回収率は32.1%であった。分析においては、機関種別での分析や、自治体(市町村の役所)については所在地別や人口規模別による分析と比較により、地域や人口規模による差の検証を行った。

3. 発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査

1) 調査対象 本研修プログラムの主な対象として想定している全国の発達障害者支援センター(94ヶ所)と教育センター(103ヶ所)の合計197ヶ所に調査用紙を郵送した。回収数は150ヶ所(発達障害者支援センター79ヶ所、教育センター64ヶ所、その他7ヶ所)で、配付総数に対する回収率は76.1%(発達障害者支援センター84.0%、教育センター62.1%)であった。

2) 調査時期 2020年12月に郵送し、2021年1月20日までの回答として依頼した。

3) 調査内容 ①発達障害児者の特性・状態把握に用いる各種アセスメント・ツールに関する研修実態と、②発達障害児者支援に用いる各種支援技法に関する研修実態について4件法で回答を求めた。また、③発達障害児者のライフステージにおける課題・支援と支援体制の理解に関する研修実態について3件法で回答を求めた。

4) 手続き 調査用紙は各機関に郵送し、本調査への同意と協力が得られた場合、回答し返送するよう求めた。また、同法人が運営する発達障害児者支援を担当する機関が別途ある場合は、支援を担当する機関から回答を得た。機関種別で分析を行い、福祉や教育における研修を担う発達障害者支援センターと教育センターにおける研修実態について検証した。

4. 発達障害児者の支援に関する標準的な研修プログラムの効果検証

1) 調査対象 意見交換会と専門家・支援者らを対象とした試行的研修会を経て開発したプログラムについて、本研修プログラム

の効果検証を目的に、発達障害者支援センターと教育センターに所属する職員を主な対象としてオンライン研修会を計4回開催した。研修会の参加者は計4回でのべ130名(発達障害者支援センター71名、教育センター27名、その他機関32名)であった。事前・事後アンケート両方に回答した者は合計87名(発達障害者支援センター54名、教育センター18名、その他15名)で有効回答率は66.9%であった。

2) 調査時期 オンライン研修会は4回(2020年12月19-20日、2021年1月9-10日、1月23-24日、1月30-31日)実施し、参加者への事前事後アンケート結果の比較による効果検証を行った。

3) 調査内容 研修参加者に発達障害支援に用いる①アセスメント・ツールや②支援技法に関する認知度・活用度、③ライフステージにおける課題・支援と支援体制の理解について尋ね、本研修の事前事後での結果を比較した。また、事後アンケートでは④本研修への評価や発達障害研修に関する課題についての回答も求めた。

4) 手続き 本研修は国立障害者リハビリテーションセンターに属する発達障害情報・支援センターの研修情報サイトに掲載され、希望者によるオンラインでの申込みを受け付けた。また、本研究は研修開発だけでなく、関連機関の職員への研修実施と普及に向けた取り組みも兼ねていることから、本研修の2日間全てに参加できない場合であっても、同一機関から職員複数名で参加し、1・2日目を交代で受講するなどの変則的な形態での参加者も受け入れた。オンライン研修会の実施にはZoomミーティング(Zoom Video Communications)を用いた。

事前事後アンケートには Google フォーム (Google) を用いたインターネット調査を実施した。参加者には、本研究の目的と本研修のねらいについて文章にて明示し、事前事後アンケートの実施は任意のものとして協力を求め、アンケートを回答しないことによる不利益はないことを明示した。

本研究の目的の一つである本研修プログラムの汎用性向上を目指し、2021年1月に実施した3回の研修会では、可能な限り各パートの研修資料作成者以外の研究代表者・研究分担者が講師を務めた。各研修会終了後に実施した研究代表者・研究分担者等による振り返りや4回分の事前事後アンケート結果を含め、2021年2月28日に意見交換会にてプログラムの効果検証の確認と、今後の普及に向けた方策について検討を行った。

(倫理面への配慮)

1～3の研究について、研究代表者の所属機関において倫理審査申請を行い、承認を得た(審査番号:201910)。発達障害支援に関わる関連機関を対象とした2回の調査は、いずれも本研究の目的が研修実施実態の把握であり各機関の評価ではないこと、回答有無による不利益を生じないこと、任意回答であることを明示した。本研究で実施した研修(全6回)は全て発達障害情報・支援センターの研修情報サイトに掲載され、参加者は本研修を自ら希望し申込みをした者である。さらに、申込者に対して本研修の目的と本研修の内容評価についての任意での協力を明示し、回答は強制しなかった。以上のことから、本研究における倫理的な問題は無いものと判断される。

C. 研究結果

1. 研修プログラムの開発

発達障害に関わる専門家・支援者らを対象とした2回の試行的研修では合計26名(第1回14名、第2回12名)が参加した。本研修プログラムに関するアンケート結果から、プログラムの構成については概ね肯定的な評価が得られた一方、内容の一部簡略化や専門用語に関するわかりやすい表現へ言い換える必要性などが見いだされた。その後、本研修を受講した発達障害者支援センターや教育センターの職員が研修講師として担当することが可能とするために、講師が読み上げる研修資料の原稿の追加などのバージョンアップを施した。研修プログラムの資料は、パートごとにMicrosoft社のPowerPointで作成され、各地の研修で使用できるファイルとして作成した(本研修プログラム資料は別添資料参照)。

2. 全国の発達障害研修に関する実態調査

全国の機関・自治体824ヶ所(回答率32.1%)のデータを分析した結果、研修対象職種や研修実施内容の回答合計が0で研修実態がないと推察される機関・自治体が研修内容種別に全体平均で24.9-68.7%と一定数あることが明らかとなった。一方で、標準的な研修に関するニーズへの回答では全体平均で肯定的回答率が6割以上と高いことが示された。また、研修の企画・運営における課題として講師の確保や現場の課題解決で半数近くの回答があり、標準的な内容とともに全国各地での実施が可能な形態やパッケージの開発が必要であることが確認された。さらに、各機関・自治体では支援者

養成においても様々な課題を抱えていることも示され、これらの発達障害児者支援や関わる機関・自治体の実態や課題、ニーズを踏まえ、今後の標準的研修プログラム開発を行う重要性が示された。

3. 発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査

全国の発達障害者支援センターと教育センターを対象に実施した、発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査について、機関種別での回答項目の割合を比較した。発達障害者支援センターでは発達障害特性や情緒・行動面の問題をスクリーニングするアセスメント・ツールについて「これまでに研修をしたことがある」回答が教育センターより高かった。一方で、WISC-IVなどの知能検査・発達検査では、教育センターの研修への導入率が発達障害者支援センターより比較的高い結果となるなど、機関種別での研修実施の傾向が見いだされた。

便宜的に算出した各回答の合計得点（①各種アセスメント・ツールに関する研修実態、②各種支援技法に関する研修実態、③ライフステージにおける課題・支援等に関する研修実態）から、機関種別でのセンターごとにおける取り組みの違いについて検討した。合計得点が高いほど研修を実施している項目が多く、合計得点が低いほど研修を実施していない、実施したことがない、項目のツールや技法を聞いたことがない、という評定となる。機関種別に結果をみると、①②③の合計得点は発達障害者支援センターで平均値 64.86 点、標準偏差 12.44 点、最小値 41 点、最大値 93 点となり、研修を全く実施していない機関はなかったものの、最小と最

大で 2 倍以上の差がみられ、各センターで研修実施の差が大きい実態がうかがえた。教育センターでは平均値 53.61 点、標準偏差 17.74 点、最小値 15 点、最大値 88 点となり、発達障害者支援センターより若干平均値が低く、標準偏差のばらつきが大きいこと、また最小と最大では約 6 倍もの差がみられることから、教育センターではより各センターでの研修実施の差が大きい実態が明らかとなった。

4. 発達障害児者の支援に関する標準的な研修プログラムの効果検証

参加者への事前事後アンケートの結果、研修プログラムで紹介したアセスメント・ツールや支援技法等について、特に事前調査で認知度の低かった項目で著しい認知度の向上がみられた。本研究の実施により、発達障害の理解と支援に有用なアセスメント・ツールや支援技法等について参加者の認知度を向上させる効果が確認された。

D. 考察

1. 研修プログラムの開発

本研究で開発された研修プログラムは、全国で広く実施されているアセスメント・ツールだけでなく、地域により実施率の異なる検査や多様な発達特性を把握しうる検査、メンタルヘルスや行動問題など関連する諸側面を捉える検査などについて包括的に紹介するものである。各アセスメント・ツールや支援技法について、すでに各機関で研修や実践に取り組まれているものも含まれる一方で、エビデンスはあるものの認知度の低いものについてその名称や内容を得て、各機関での知識の向上と今後の支援に

向けたさらなる研修を促す効果が期待される。本研修プログラムで取り上げたアセスメント・ツール等に関しては、各出版社等に掲載許諾の確認を得ており、今後地域で本研修資料を支援者向け研修として活用することについても許可を得た。

2. 全国の発達障害研修に関する実態調査
全国の関連機関と自治体を対象とした発達障害研修の実態や研修における課題やニーズの把握に関する調査結果から、研修実態がないと思われる機関・自治体が一定数存在すること、東北地方での研修実施の少なさや人口規模の小さい町村で研修実施が少ないこと、研修実施有無における地域格差や人口規模による格差などが示唆された。これらの結果から、地域や人口規模による自治体の研修体制の違いを踏まえた発達障害研修の普及策検討が重要と考えられる。一方で、標準的な研修実施に関するニーズなどでは所在地方や人口規模区分による有意差は示されず、国が目安として示す標準的なプログラムの実施に関するニーズの高さは全国的な傾向がみられた。

3. 発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査

本研修プログラムで取り扱うアセスメント・ツールや支援技法、ライフステージにおける課題・支援等に関する研修の実施実態について検証した。その結果、機関種別でアセスメント・ツールや支援技法に関する研修の実施実態が異なる様子がうかがえた。各機関で支援対象となる発達障害児者の年代も異なることや、関連機関職員の知識についての偏りの可能性も推察される。

また研修実態について機関種別に各センターでの取り組みの違いをみるために便宜的に算出した合計得点の分布からは、発達障害者支援センター・教育センターともに各センターでの研修への取り組みに差がみられること、教育センターでは発達障害者支援センターよりもさらにその差のばらつきが大きいことが示された。研修の実施にあたって現場が抱える課題をより明確にし、各センターにおける研修の推進につながる支援策を検討することの必要性があると思われる。

4. 発達障害児者の支援に関する標準的な研修プログラムの効果検証

計4回実施した本研修プログラムのオンライン研修に関する事前事後アンケートの検証の結果、WISC-IVや構造化・視覚支援等の全国で広く用いられている検査や支援技法についての研修は比較的实施されている傾向が示された一方、国際的に広く用いられエビデンスのあるアセスメント・ツールや支援技法について、日本語版が作成されているもののまだ我が国での認知度が十分でないこともあり、今回参加した支援者らの認知度や活用度も低いことが明らかとなった。各センターでそれぞれにアセスメントや支援の研修を実施されているものの、エビデンスのあるアセスメント・ツールや支援技法を扱った研修が少ないことが推察される。現在の発達障害支援では個別の支援機関・支援者のみによる支援ではなく、多機関・多職種連携が求められていること、また支援者・職員の主観的判断や経験によらず根拠のあるアセスメントや支援技法の提供、支援者・職員の知識と支援スキルの向上

のためにも、エビデンスが確認された効果の高い標準的なアセスメント・ツールや支援技法を用いることが推奨される。研修実施に関する課題改善のためにも、本研修プログラムの目的を踏まえた各地域での研修実施への活用により、医療・教育・福祉の支援者や職員らが共通理解を持つことを促進するものであり、その上で各地域・各機関で連携しながらできる発達障害児者のアセスメントや支援体制の構築の取り組みを促すものと期待される。

E. 結論

各機関を対象とした研修実施に関する実態調査から、研修実施の機関種別差や地域格差がうかがえ、研修が実施できていない機関・自治体も一定数あることが明らかとなった。また発達障害者支援センターと教育センターを対象とした各アセスメント・ツールや支援技法に関する研修の実態調査から、機関種別で扱う内容の偏りや、機関ごとの研修実施の差がうかがえ、研修実施の負担を軽減する方策の重要性が示された。

本研究で開発された研修プログラムは、福祉・教育等の現場で支援に携わる職員を対象に、発達障害支援に関わる幅広く多様な知識やアセスメント・ツール、支援技法について概要を知ることが目的としており、効果検証の結果から、本研修プログラムは受講者の認知度を向上させる効果があると考えられる。本研修プログラムは資料作成時点から、各地域で発達障害に関する研修実施に取り組む支援者・職員らが講師を務めることを想定し、研修資料や原稿テキストを含めて作成・配付を行った。

また、本研修プログラムの普及方策につ

いて検討を行い、今回実施した4回の研修に参加した職員がいる発達障害者支援センターと教育センターには、各センターでの研修が実施可能となるように本研修の修了証と研修資料(PowerPointファイル、PDFファイル)を送付した。各センター職員が講師を務めることをサポートする目的で、資料作成担当者(研究代表者・研究分担者ら)による研修動画を録画し、発達障害情報・支援センターのポータルサイトに置くことを予定している。発達障害者支援センターや教育センターの職員等が講師となって本研修プログラムを各地域で実施することにより、各機関の負担を軽減することで研修の実施を促進し、我が国での発達障害児者支援に携わる支援者の知識向上に寄与することが期待される。

F. 健康危険情報

各機関・自治体等を対象とした調査では、各機関の評価ではなく研修実施についての実態把握であること、あくまで任意での回答であることを明記した。本研修プログラムの開発と効果検証では、発達障害支援に携わる専門家・支援者・機関職員の任意参加による研修会と事前事後アンケートの任意の提出のみであること、支援機関を対象とした郵送による悉皆調査で紙面による説明と不利益のないことの明記などから、本研究において健康に関連した危険情報はなかった。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし